

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第13期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社日本ケアサプライ関西支店 （大阪府東大阪市加納五丁目15番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年1月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	8,060,381	8,371,320	8,632,428
経常利益 (千円)	-	-	1,250,849	1,211,343	1,216,632
当期純利益 (千円)	-	-	657,067	597,464	576,656
包括利益 (千円)	-	-	-	-	585,845
純資産額 (千円)	-	-	9,414,697	9,649,036	9,844,769
総資産額 (千円)	-	-	11,642,486	11,814,731	12,021,444
1株当たり純資産額 (円)	-	-	52,902.56	54,024.10	55,076.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	3,703.27	3,369.68	3,251.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	3,701.21	3,368.29	3,251.13
自己資本比率 (%)	-	-	80.6	81.1	81.2
自己資本利益率 (%)	-	-	7.0	6.3	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	14.4	16.3	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	651,080	390,661	612,701
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	217,991	167,509	214,536
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	565,561	390,143	390,277
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	4,483,654	4,336,469	4,344,356
従業員数 (人)	-	-	513	548	577
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(49)	(51)	(56)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成19年1月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月	第13期 平成23年3月
売上高 (千円)	10,294,156	9,125,088	7,589,248	7,709,060	7,886,037
経常利益 (千円)	2,742,694	1,779,089	1,261,427	1,204,374	1,172,081
当期純利益 (千円)	1,512,439	943,915	662,840	574,235	556,067
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,896,925	2,896,950	2,897,075	2,897,300	2,897,300
発行済株式総数 (株)	180,308	180,312	180,332	180,368	180,368
純資産額 (千円)	8,905,789	9,349,545	9,447,080	9,631,733	9,797,687
総資産額 (千円)	11,019,949	11,082,874	11,642,422	11,751,811	11,919,528
1株当たり純資産額 (円)	49,946.10	52,594.09	53,286.63	54,317.14	55,253.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	2,600 (-)	3,000 (-)	2,200 (-)	2,200 (-)	1,700 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,484.55	5,296.47	3,735.81	3,238.67	3,135.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	8,475.23	5,292.96	3,733.73	3,237.34	3,135.05
自己資本比率 (%)	80.8	84.4	81.1	82.0	82.2
自己資本利益率 (%)	18.0	10.3	7.1	6.0	5.7
株価収益率 (倍)	13.7	10.8	14.2	16.9	15.2
配当性向 (%)	30.6	56.6	58.9	67.9	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,374,234	854,544	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,925	205,500	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,659	507,812	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,436,546	4,576,049	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	384(187)	407(51)	397(48)	381(50)	406(56)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期から第10期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第10期は、決算期変更により平成19年2月1日から平成20年3月31日までの1年2ヶ月となっております。

5. 第10期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当1,300円を含んでおります。

6. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成10年3月	株式会社日本ケアサプライを設立（東京都港区新橋）、福祉用具レンタル卸サービス事業を開始
9月	大阪府東大阪市に関西支店、神奈川県横浜市に関東支店を開設
平成11年2月	北海道札幌市に北海道支店、宮城県仙台市に東北支店を開設
3月	福岡県福岡市に九州支店を開設
6月	石川県金沢市に北越支店を開設
10月	愛知県名古屋市に中部支店を開設
平成12年1月	広島県広島市に中国支店を開設
4月	介護保険制度開始と同時にレンタル事業本格稼働
平成13年11月	本社を港区西新橋へ移転 東京都江東区に東関東支店を開設
平成16年2月	東京証券取引所マザーズ上場
8月	株式会社グリーンケアサービス（現・連結子会社）を設立
平成17年2月	株式会社グリーンケアガーデン（現・連結子会社）を設立
平成18年7月	グリーンケアヴィレッジ株式会社（現・連結子会社）を設立
8月	グリーンメディ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成19年4月	北越支店を新潟県新潟市へ移転
5月	株式会社グリーンケアブリッジ（現・連結子会社）を設立
10月	株式会社グリーンケアはーねす（現・連結子会社）を設立
平成20年8月	株式会社三越ライフタイム（現・株式会社ライフタイム、現・連結子会社）の株式取得 東関東支店を東京都港区へ移転 株式会社グリーンケアふらの（現・連結子会社）を設立
9月	株式会社グリーンケア芳珠（現・連結子会社）を設立
平成21年5月	東関東支店を東京都足立区へ移転
平成22年3月	本社を東京都港区芝へ移転
4月	長野営業所（長野県塩尻市）を関越支店、中国支店を西日本支店にそれぞれ改称

（注）グリーンメディ株式会社と株式会社ライフタイムは平成23年4月1日に合併し、株式会社ライフタイムメディに商号変更しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱日本ケアサプライ）、親会社（三菱商事㈱）及び子会社9社で構成されております。

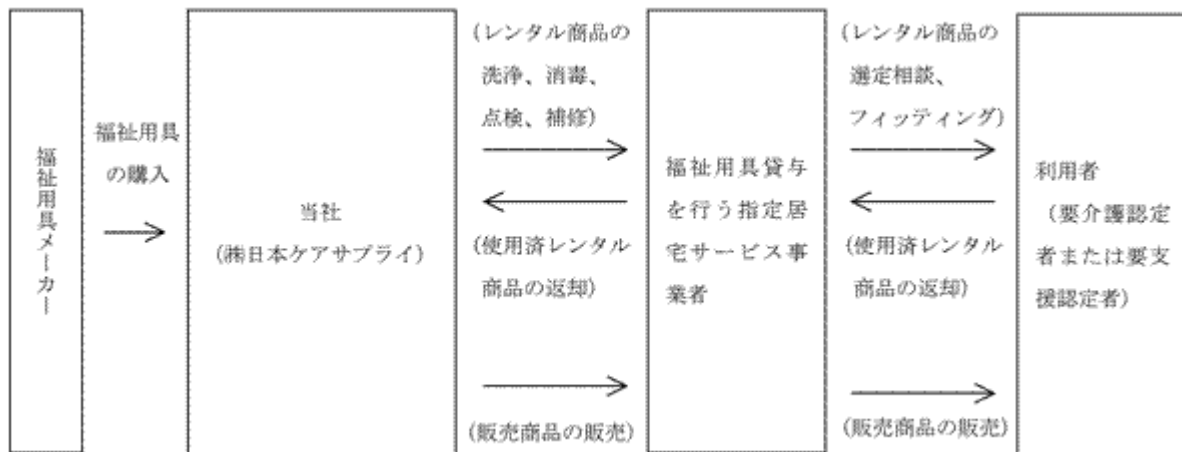
当社は、介護保険制度下における在宅介護の諸サービスの基盤作りに寄与すべく、福祉用具サービスの安定供給を目指し、コアビジネスとして、福祉用具貸与の指定を受けた指定居宅サービス事業者（以下、事業者）向けに福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸を行う福祉用具サプライ事業を行っております。また、当社子会社の㈱グリーンケアガーデン、㈱グリーンケアヴィレッジ、㈱グリーンメディ、㈱グリーンケアブリッジ、㈱グリーンケアはーねす、㈱ライフタイム、㈱グリーンケアふらの及び㈱グリーンケア芳珠等が、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や訪問看護・リハビリテーション及び通所介護等在宅介護サービス事業を行っております。なお、親会社（三菱商事㈱）は当社の株式を116,200株（議決権所有割合65.5%）保有しており、同社から役員のパ遣を受けるとともに、同社と介護用品の販売等の取引があります。

(1) 福祉用具サプライ事業

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は、福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具貸与対象12品目を全国の事業者へレンタル基本契約を締結のうえ貸与し、さらに事業者から要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者に貸与されます。貸与された福祉用具は、使用後、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄、消毒、点検、補修等の保守サービスを行い、再びレンタル商品として事業者を通じ介護保険利用者に提供されます。

また、事業者を通じ、通所介護施設（通所介護サービスを提供する指定居宅サービス事業者）等へ、介護予防用トレーニングマシンのレンタルを行っております。さらに、介護保険の給付対象となる福祉用具購入対象5品目を全国の事業者を通じて介護保険利用者に販売しております。

[福祉用具サプライ事業の概要]

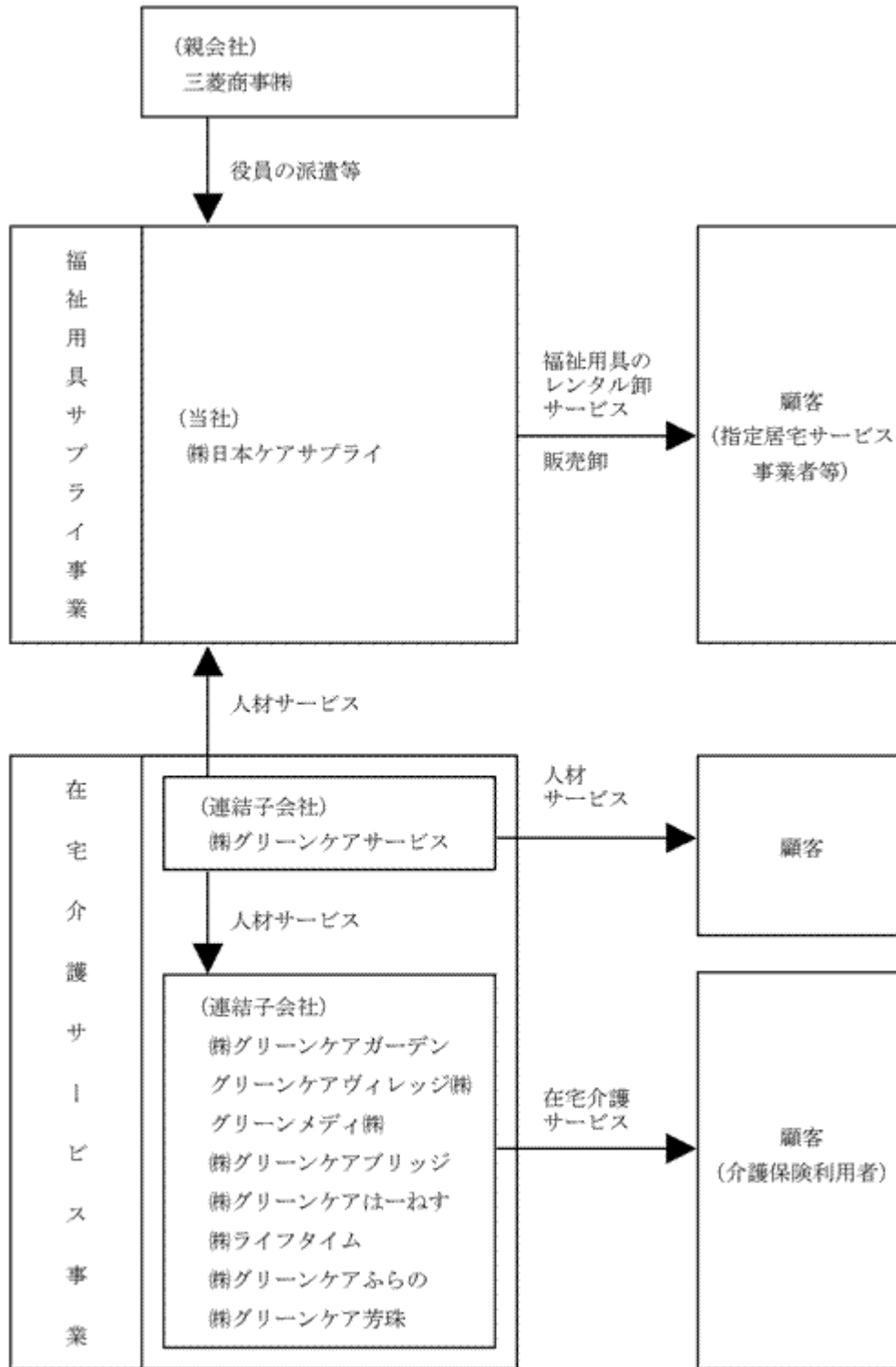


(2) 在宅介護サービス事業

当社子会社が中心に事業展開している在宅介護サービス事業は、高齢者が住みなれた地域で安心して暮せるよう、小規模多機能ケアや通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、在宅での生活継続支援に取り組んでおります。

[事業系統図]

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 矢印は、商品・サービスの提供の流れを表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 三菱商事(株) (注)1、2	東京都千代田区	203,365	総合商社	被所有 65.5	販売商品の販売 当社への役員の派遣等あり
(連結子会社) (株)グリーンケア サービス	東京都港区	30	人材サービス	100.0	派遣社員の受入 事務所用設備の賃貸 役員の兼任等あり
(株)グリーンケア ガーデン	秋田県秋田市	20	小規模多機能ケア、 通所介護、居宅介護 支援	80.0	レンタル商品の貸与 販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
グリーンケアヴィ レッジ(株)	千葉県東金市	15	小規模多機能ケア、 通所介護	60.0	施設用設備の賃貸 役員の兼任等あり
グリーンメディ(株)	東京都杉並区	15	通所介護、訪問看護 ・リハビリテーショ ン	85.0	レンタル商品の貸与 販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)グリーンケアブ リッジ	福島県郡山市	22	小規模多機能ケア、 訪問看護・リハビリ テーション	60.0	販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)グリーンケア はーねす	島根県出雲市	25	小規模多機能ケア、 通所介護	60.0	レンタル商品の貸与 販売商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)ライフタイム	東京都世田谷区	10	通所介護	85.0	販売商品の販売 役員の兼任等あり
(株)グリーンケアふ らの	北海道富良野市	20	小規模多機能ケア	60.0	レンタル商品の貸与 資金の貸付あり 役員の兼任等あり
(株)グリーンケア芳 珠	石川県能美市	30	小規模多機能ケア、 訪問看護・リハビリ テーション	60.0	レンタル商品の貸与 資金の貸付あり 役員の兼任等あり

(注)1. 三菱商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2. 三菱商事(株)の資本金については、平成22年12月末現在の金額であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
福祉用具サプライ	399 (56)
在宅介護サービス	178 (0)
合計	577 (56)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406 (56)	36.5	6.2	4,292,577

セグメントの名称	従業員数(人)
福祉用具サプライ	399 (56)
在宅介護サービス	7 (-)
合計	406 (56)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていません。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が持ち直すなど企業収益が改善し、景気は持ち直しに転じているものの、雇用状態は依然として厳しい状態にあり、また、東日本大震災の影響は計り知れず、国内経済への影響が懸念されております。

こうしたなか、当社グループは、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンとして掲げ、主力である福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業の他、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援などの新たな取組みにより、介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、かねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしておりますが、当連結会計年度につきましては、タイヤの空気圧が不足していてもブレーキが効く、安全・安心設計の車いす「けあ花がすみ」やベッド背上げ時の苦しさ・ずれを解消した床ずれ防止用具「ケアリラックス」など、「オリジナル商品の拡大策」を実施いたしました。加えて、競争力向上に向けての施策である「ブロック・拠点の再編成」を軌道に乗せることに注力した他、第37回国際福祉機器展（H.C.R.2010）において当社の徹底した消毒工程管理体制をアピールいたしました。また、指定居宅サービス事業者（以下、事業者）の後方支援につきましては、引き続き福祉用具研修会などの情報提供サービスを実施し、支援体制の強化に努めました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。当連結会計年度において、在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国9社であり、順調に稼働しております。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

福祉用具サプライ

売上高が7,886百万円、セグメント利益が1,216百万円となりました。

在宅介護サービス

売上高が775百万円、セグメント利益が0.5百万円となりました。

また、当社グループはかねてから国内外の学校、病院、公的機関、障害者施設及び高齢者施設等に当社福祉用具の寄贈を行っておりますが、当連結会計年度は、国内においては社会福祉法人愛知県厚生事業団に車いすを寄贈し、福祉用具を通じて地域の皆さまへの支援を行いました。海外においてはアフリカ セネガルダカール市局に車いすを寄贈いたしました。セネガルでは長期間の内戦などにより障害者が多く、車いすの必要性が増大していることから、本寄贈は大いに歓迎されています。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高が8,632百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益が1,130百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益が1,216百万円（前年同期比0.4%増）、当期純利益が576百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、4,344百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は612百万円（前年同期は得られた資金390百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,117百万円及び減価償却費1,644百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出1,705百万円及び法人税等の支払額490百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は214百万円（前年同期は使用した資金167百万円）となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入106百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出178百万円及び無形固定資産の取得による支出110百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は390百万円（前年同期は使用した資金390百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額390百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
福祉用具サプライ(千円)	517,871	107.7
合計(千円)	517,871	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
福祉用具サプライ(千円)	7,882,330	102.3
在宅介護サービス(千円)	750,097	112.6
合計(千円)	8,632,428	103.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

介護保険制度につきましては、平成24年に医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく、有機的かつ一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実現を目指し、24時間対応の定期巡回・随時対応型サービスの創設や介護人材の確保とサービスの質の向上などが盛り込まれる見通しです。

また、東日本大震災が国内経済に多大な影響を及ぼしており、復興には相当な期間を要すると考えております。

こうしたなか、当社グループといたしましては、コアビジネスである福祉用具サプライ事業につきまして、引き続き事業者への後方支援サービスの一層の充実に努め、事業者とのより強固な連携を結んでまいります。加えて、主力レンタル商品の買い替え等安全性の高い商品を揃え、競争力の維持・向上を図ってまいります。また、在宅介護サービス事業につきましては、事業者との共同事業を基本として、医療との連携も図りながら地域に根差したサービスの提供を行ってまいります。

また、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためには、コーポレート・ガバナンスの整備及び強化が最重要課題の一つであると考えており、実効性のある内部統制システムの構築を行いました。今後も適宜見直しを図り経営基盤の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は、リスクを完全に網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%）が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定若しくは要支援認定を受けた65歳以上の方又は特定疾病による要介護認定若しくは要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定居宅サービス事業者（以下、事業者）から福祉用具の貸与又は販売を受けた場合、介護サービス費用の1割を自己負担し、残りの9割の費用は介護保険から給付される仕組みとなっております。

当社のコアビジネスである福祉用具サプライ事業における福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸につきましては、介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、事業者としての指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先又は販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。また、当社子会社が事業者としての指定を受けて行う在宅介護サービス事業は、介護保険制度の適用を受けるため、介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

(2) 福祉用具サプライ事業に伴うリスクについて

画期的な新商品等の出現に伴うリスク

電動ベッド及び車いす等、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当連結会計年度末における簿価総額は2,723百万円（償却累計率78.0%）となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル商品の大規模な買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

貸与福祉用具から感染症が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者に貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄、消毒等の保守サービスを行い、再び事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では厚生労働省所管公益法人である社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加するなど、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸与福祉用具に不具合が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者に貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー及び当社では、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合について

福祉用具サプライ事業は、レンタル商品の一括購入及び保守サービス体制の構築等、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が激しくなる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル商品を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化及び事業者に対する立上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、事業者及び福祉用具メーカー等に対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める事業者及び福祉用具メーカー等の主要仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報取得する場合があります。当社では、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC、現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）よりプライバシーマーク制度の認定を取得するなど、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏えいすることのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 在宅介護サービス事業に伴うリスクについて

全国各地の当社子会社群が、小規模多機能型居宅介護（小規模多機能ケア）、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護サービス事業を行っております。当該子会社が適切な事業体制を整備できず事業所指定の取消等の行政処分を受けた場合、当該事業のサービス利用者は要介護認定又は要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、サービス提供時に事故又は集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 大規模災害リスクについて

当社グループは全国に拠点を設置し事業展開しておりますが、大規模災害の発生により拠点や物流機能などに損害を蒙った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度につきまして、高齢者ケア事業における福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業の体制充実を図りました。

福祉用具サプライ事業につきましては、かねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしております。また、介護保険関連商品及び介護施設向け商品の一層の充実を図るとともに、高齢者の日常生活を豊かで快適なものにする付加価値のある商品のラインナップを充実し、商品販売売上の拡大に努めました。

在宅介護サービス事業につきましては、指定居宅サービス事業者（以下、事業者）との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。

以上の結果、売上高が8,632百万円、営業利益が1,130百万円、経常利益が1,216百万円、当期純利益が576百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は3,251.99円、自己資本利益率は81.2%となりました。なお、詳細な事業の部門別の内容は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

有価証券報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与えると考えられる要因は、次のとおりであります。その他にも、経営成績に影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した事項が考えられます。

介護保険制度

当社のコアビジネスである福祉用具サプライ事業における福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸につきましては、介護保険利用者に直接的なサービスを実施しておりませんので、事業者の指定を受ける必要がないなど、介護保険制度の直接の影響はありません。しかしながら、福祉用具の貸与先又は販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業及び業績は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

画期的な新商品の出現

電動ベッド及び車いす等、当社が保有する福祉用具レンタル商品について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル商品の大規模な買替の必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

他社との競合

福祉用具サプライ事業は、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入による局地的な競合が高まる可能性があり、当社が提供するサービスが十分に他社と差別化ができない場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループは、在宅で生活する高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業を展開しております。メーカーや医療との連携を行いながら、地域で活動を行う事業者との間に培った信頼関係を基盤として、事業者への後方支援を強化していくことを基本方針としております。具体的には福祉用具貸与事業者向けにレンタル又は販売を行う福祉用具サプライ事業、通いを中心に訪問や泊まりのサービスを同一事業所で行う小規模多機能ケアなどの在宅介護サービス事業を中心に事業展開しております。コアビジネスである福祉用具サプライ事業につきましては、商品・サービスの付加価値向上、事業者に対する後方支援サービスの充実に努めるとともに、在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図り、また、病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も勧めながら、地域に応じた複合的なサービスの提供・充実を図ってまいります。また、在宅介護サービス事業を起点とした地域ネットワークを活かしながら、当該事業と福祉用具サプライ事業とのシナジー効果を狙ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,783,594千円であり、その主なものは福祉用具サプライ事業におけるレンタル資産の取得1,635,894千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			レンタル 資産	建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都港区)	福祉用具サ プライ、在宅介護サ ービス	営業・管理統括 業務施設	-	26,541 [1,215]	1,794	- (-)	138,155	166,490	80 (3)
東金なごみ館 (千葉県東金市)	在宅介護サ ービス	在宅介護施設	-	56,887 [-]	-	- (-)	-	56,887	- (-)
サービスセンター (横浜市瀬谷区)	福祉用具サ プライ	サービス統括業 務施設	-	- [-]	38	- (-)	834	873	10 (1)
関西支店 (大阪府東大阪市) 他65拠点	福祉用具サ プライ	レンタル資産、 営業・洗浄設備	2,723,978	143,705 [42,387]	23,603	58,130 (1,379)	18,806	2,968,224	316 (52)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 東金なごみ館は、グリーンケアヴィレッジ㈱(連結子会社)に賃貸しております。

3. 本社建物及び拠点建物を賃借しており、年間賃借料は505,806千円であります。賃借している建物の面積については、「建物及び構築物」に[]で外書しております。

4. サービスセンターは、神奈川営業所と建物等を共用しております。

5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱グリーンケア ガーデン	グリーンケア ガーデン (秋田県秋田市)	在宅介護 サービス	在宅介護施設	-	49,665	-	- (-)	954	50,619	20 (-)
㈱グリーンケア 芳珠	訪問看護ステ ーション緑が丘 コミニケア緑が丘 (石川県能美市)	在宅介護 サービス	在宅介護施設	-	89,237	175	- (-)	1,016	90,430	18 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備投資の計画を策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	各支店及び営業所 (大阪府東大阪市 他)	福利用具サブ ライ	レンタル 資産	2,000,000	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	180,368	180,372	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	180,368	180,372	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年1月23日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	15	14
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注)1	56(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり12,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年2月1日 至平成25年1月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権については、原則として譲渡できないものとする。ただし、当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。また、新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権を第三者に質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合は、必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分（いずれも新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行う。

3. (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使日において、当社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が定年退職、その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の割当後、権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。
- (4) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使可能期間内に死亡した場合は、死亡後6か月以内（ただし、権利行使期間の末日を超えない）に限り、新株予約権の割当を受けた者の相続人が新株予約権を行使できる。
- (5) 権利行使期間内のいずれかの年においても、新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権行使に係る行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額（本新株予約権以外に租税特別措置法第29条の2に定める他の特定新株予約権等を権利行使している場合には当該権利行使価額の合計額を含む）が1,200万円（または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額）を超過することになる本新株予約権の行使をすることはできない。
- (6) その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議の授権に基づき、当社と各新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日 (注)1	90,124	180,230	-	2,896,325	-	1,640,325
平成18年2月1日～ 平成19年1月31日 (注)2	78	180,308	600	2,896,925	600	1,640,925
平成19年2月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	4	180,312	25	2,896,950	25	1,640,950
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	20	180,332	125	2,897,075	125	1,641,075
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2	36	180,368	225	2,897,300	225	1,641,300

- (注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	7	30	14	5	4,223	4,285	-
所有株式数 (株)	-	4,799	466	143,703	1,084	108	30,208	180,368	-
所有株式数 の割合 (%)	-	2.66	0.26	79.67	0.60	0.06	16.75	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,044株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	116,200	64.42
三菱UFJリース(株)	東京都千代田区丸の内1-5-1	12,800	7.09
パラマウントベッド(株)	東京都江東区東砂2-14-5	8,000	4.43
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	5,440	3.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,400	1.33
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	1,900	1.05
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	1,780	0.98
(株)ヒューマンウェア	東京都文京区水道1-5-16 升本ビル2F	762	0.42
渡辺 勝利	神奈川県横浜市金沢区	622	0.34
山田 孝則	大阪府大阪市港区	441	0.24
計	-	150,345	83.35

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が3,044株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,044	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,324	177,324	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	180,368	-	-
総株主の議決権	-	177,324	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	3,044	-	3,044	1.68
計	-	3,044	-	3,044	1.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年1月23日臨時株主総会決議

決議年月日	平成15年1月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 64名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,044	-	3,044	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うこと、また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり1,700円(配当性向54.2%)の期末配当を実施させていただきます。

配当の回数につきましては、年1回の剰余金の配当(期末配当)を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日定時株主総会決議	301,450	1,700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第9期 平成19年1月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月	第13期 平成23年3月
最高(円)	341,000 141,000	135,000	72,500	63,900	61,400
最低(円)	198,000 96,000	57,000	48,800	50,200	39,500

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成18年8月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 第10期は、決算期変更により平成19年2月1日から平成20年3月31日までの1年2ヶ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	49,050	48,850	49,300	51,000	51,400	51,900
最低(円)	47,100	46,000	46,500	47,750	48,300	39,500

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	事業開発 本部長	金子 博臣	昭和33年12月21日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年12月 BRIDGESTONE SALES(THAILAND)CO.,LTD. SALES DIRECTOR 平成13年4月 当社 営業部長 平成15年4月 当社 取締役営業本部長兼営業部長 平成16年8月 当社 取締役 三菱商事株式会社 新機能事業グループ ヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユ ニットマネージャー 平成17年6月 株式会社グッドライフデザイン 代表取締役 副社長 平成21年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループヒュー マンケア・メディア本部ヘルスケアユニッ トマネージャー 平成22年5月 当社 代表取締役社長 平成23年6月 当社 代表取締役社長兼事業開発本部長(現 任)	(注)1	-
取締役	管理本部長	小磯 隆久	昭和26年3月8日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 昭和63年6月 Mitsubishi Canada Ltd. Assistant Treasurer 平成16年2月 韓国三菱商事株式会社 理事管理本部長 平成20年6月 三菱商事株式会社 業務改革・内部統制推進 部上席マネージャー 平成22年4月 同社 監査部上席マネージャー 平成22年5月 当社 管理本部長 平成22年6月 当社 取締役管理本部長 平成22年11月 当社 取締役管理本部長兼総務部長 (現任)	(注)1	-
取締役	営業本部長	戸田 康典	昭和28年4月25日生	昭和53年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年4月 三菱商事(広州)有限公司 社長 平成12年10月 エム・シー・タバコ・インターナショナル 株式会社 取締役営業本部長 平成17年11月 当社 海外戦略室長 平成21年4月 当社 営業本部長兼海外事業部長 平成21年6月 当社 取締役営業本部長兼海外事業部長 平成23年4月 当社 取締役営業本部長(現任)	(注)1	44
取締役	営業本部 副本部長	塚越 伸夫	昭和27年8月12日生	平成10年11月 当社入社 資材部課長 平成16年3月 当社 東関東支店長 平成18年7月 グリーンケアヴィレッジ株式会社 代表取締 役社長 平成21年6月 当社 取締役営業本部副本部長兼東関東支店 長 平成22年4月 当社 取締役営業本部副本部長(現任)	(注)1	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		有吉 純夫	昭和26年10月11日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 エム・シー・メディカル株式会社 代表取締役社長 平成14年1月 株式会社アプリシア(現 エム・シー・ヘルスケア株式会社) 代表取締役社長 平成18年4月 三菱商事株式会社 執行役員新機能事業グループヒューマンケア事業本部長兼ヘルスケア事業ユニットマネージャー 当社 取締役(現任) 平成23年4月 エム・シー・ヘルスケア株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)1	-
取締役		山崎 和	昭和36年4月6日生	昭和59年4月 三菱商事株式会社入社 平成16年3月 株式会社アプリシア(現 エム・シー・ヘルスケア株式会社) 代表取締役社長 平成19年3月 株式会社グッドライフデザイン 代表取締役副社長 平成19年4月 三菱商事株式会社 イノベーション事業グループヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャー 当社 取締役(現任) 平成22年4月 エム・シー・ヘルスケア株式会社 代表取締役社長 平成22年6月 株式会社MVC 代表取締役社長 平成23年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループプリティル・ヘルスケア本部副本部長(現任)	(注)1	-
取締役		野村 英夫	昭和38年11月12日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年4月 同社 新機能事業グループヘルスケア事業ユニットポートフォリオマネジメントシニアマネージャー 平成15年4月 当社 取締役 平成19年4月 当社 取締役退任 三菱商事株式会社 経営企画部次長 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成23年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループプリティル・ヘルスケア本部ヘルスケア事業ユニットマネージャー(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		若林 泰	昭和28年6月25日生	昭和51年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年12月 亜国三菱商事事務 管理担当役員 平成12年1月 伯国三菱商事事務 CFO 平成19年2月 株式会社イーベル(現 クオール株式会社) 代表取締役副社長 平成21年8月 株式会社ローソン 理事執行役員法人戦略本部本部長補佐 平成23年6月 三菱商事株式会社 生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部ヘルスケア事業ユニット次長 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役		伊藤 利之	昭和20年1月9日生	昭和45年5月 横浜市立大学医学部病院リハビリテーション科勤務 平成8年4月 横浜市リハビリテーション事業団 常務理事 総合リハビリテーションセンター センター長 平成18年4月 横浜市リハビリテーション事業団 顧問(現任) 平成20年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
監査役		竹田 守	昭和40年6月23日生	昭和63年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年7月 同社 生活産業管理部マネージャー 平成15年6月 伯国三菱商事事務 財務・経理部長 平成20年7月 三菱商事株式会社 リスクマネジメント部マネージャー 平成23年4月 同社 生活産業グループ管理部リテイル・ヘルスケアチームリーダー(現任) 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
計						105

- (注) 1. 平成23年6月24日開催の定時株主総会から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、定款の定めにより、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであり、監査役若林 泰及び監査役竹田 守は、平成23年6月24日開催の定時株主総会にて、補欠として選任された監査役であります。
3. 取締役有吉 純夫、山崎 和及び野村 英夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役若林 泰、伊藤 利之及び竹田 守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

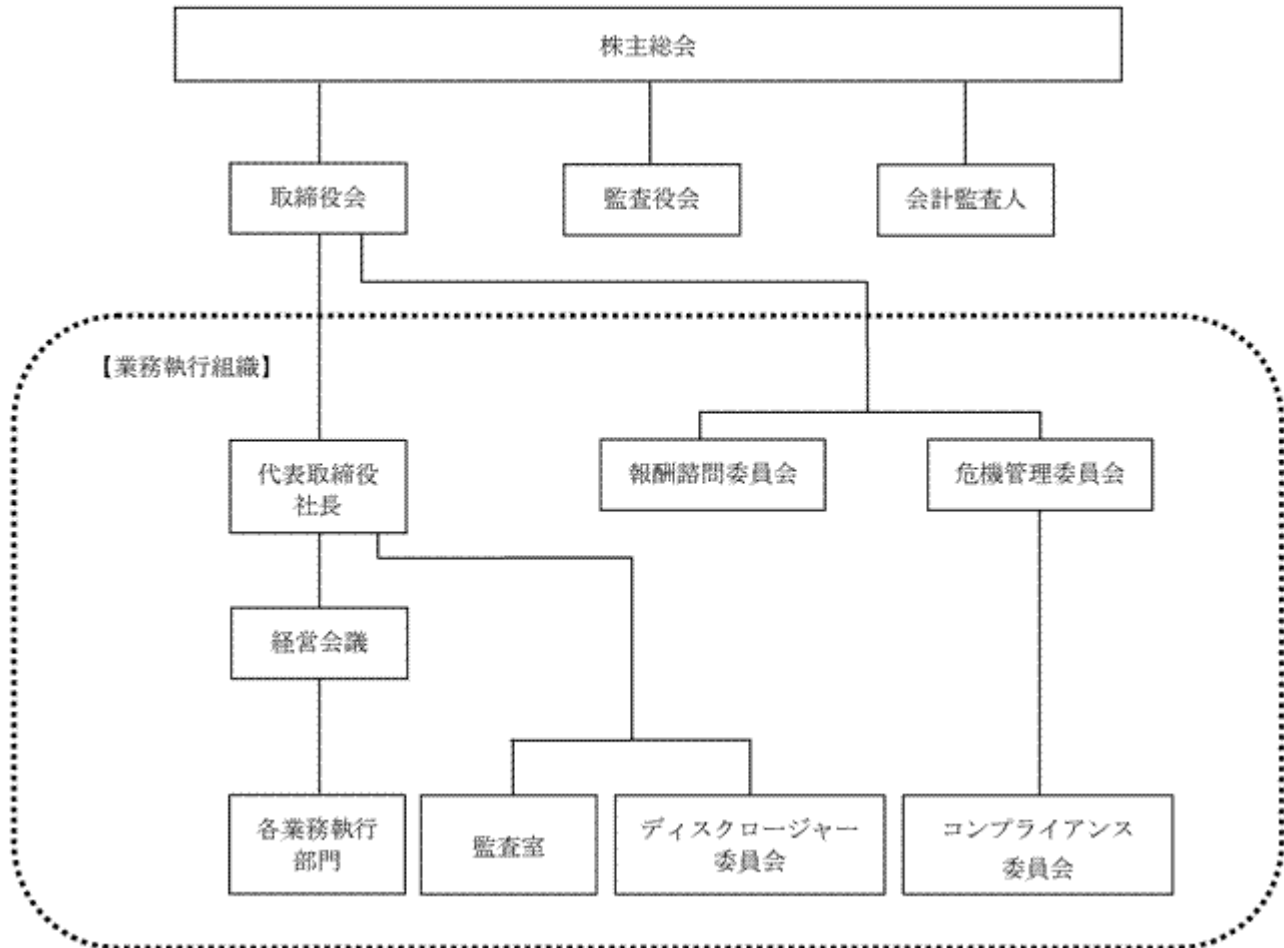
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためにはコーポレート・ガバナンスの整備と強化が最重要課題のひとつであると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要



当社の取締役会は、取締役7名（常勤取締役4名、非常勤取締役3名）で構成しております。法定事項及び経営上の特に重要な事項について審議しており、原則として月1回開催しております。非常勤取締役3名は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成し、原則として月1回開催しております。監査役全員が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

また、当社では、経営上あるいは業務執行上基本的または重要な事項について幅広く協議、検討するため経営会議を設けております。経営会議には、常勤取締役、本部レベルの業務遂行に責任を持つ幹部社員、常勤監査役及び議題ごとに必要な人員等が参加し、原則として月1回以上開催しております。

さらに、常勤取締役で構成する危機管理委員会を設け、総合危機管理体制の整備、総合危機管理に係る事項の発生について調査・対応処置の決定を行うとともに、法令遵守及び内部管理、リスクマネジメントの推進・確保に取り組んでおります。加えて、危機管理委員会の下に、各支店及び各本部の代表等で構成するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスのより一層の推進を図っております。

また、コーポレート・ガバナンスの観点から透明性のある手続きを通じて報酬制度の設計を行うべく、社外取締役で構成する報酬諮問委員会を設け、主に取締役報酬に関する事項につき審議・検討しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社として、迅速かつ確かな業務執行と適切な監査・監督を可能とする経営体制の構築を目指し、上記のような各機関・部署を設置し、各種規程類を整備しており、当社の属する業界や企業規模に鑑み、適正な体制であると考えております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法に対応しつつ、各部署が実効性のある内部統制システムを整備・運用し、その結果を社長直轄の部署である監査室が評価を行い、内部統制システムが有効に遂行していることを監査いたします。さらに、リスク管理の主管部局としてリスクマネジメント部を設置し、リスク管理基本規程をもとに、信用リスク、市場リスク、事業投資リスク等リスク毎に定める各種規程に基づき管理を行うものとしております。

なお、当社では、役職員行動規範の制定や社外の顧問弁護士による相談窓口の設定など、法令・規則等の遵守はもとより、社会規範に則した公正かつ透明性の高い企業活動の遂行に努めております。

個人情報保護・情報セキュリティ確保についても社内体制の整備等を進め、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC、現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）からプライバシーマークの認定を取得しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務の実態を監査し、適正な業務活動の確保と経営管理を行うため、社長直轄の部署として監査室（2名）を設けております。監査室は、社長の承認を受けた監査室監査計画に基づき、当社の業務全般にわたって定期的に内部監査を実施し、各部署との意見交換、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底を図っており、監査終了後、社長に監査室監査報告書を提出しております。また、監査室は、会計監査人に対して定期的に監査室監査計画及び監査室監査報告書を提出しております。なお、当社では、監査室の運営・指導により、毎年1回、拠点も含めて各部署が自己点検を実施し、適切な業務の推進に努めております。

監査役による監査につきましては、監査計画に基づき、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役からの聴取、実地監査及び当該拠点に所属する従業員からの聴取等により、厳正な監査が行われております。監査役は、監査室の監査方針及び手法につき監査室と意見交換するとともに、監査結果について詳細な報告を受けております。また、監査役は、会計監査の計画、方法、結果について、会計監査人と意見交換、協議を行うとともに、会計監査人による拠点を含めた実地監査に立ち会っております。

なお、監査役竹田守は、三菱商事㈱の経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡田吉泰、郷右近隆也の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等4名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役有吉純夫、山崎和、野村英夫の3名は親会社の三菱商事㈱の従業員又は三菱商事㈱関連会社の役員であり、同社において企業経営に関する豊富な経験や医療・介護関連業界での知見を生かして、当社経営に関する適切な意見を得ております。社外監査役である常勤監査役は取締役会・経営会議など重要な会議に常時出席して助言・提言を行うほか、重要な書類の閲覧等を行い、客観的な立場で監査機能を果たしております。社外監査役竹田守は親会社の三菱商事㈱の従業員であり、財務・会計に関する経験や知識を生かして当社経営に関する適切な意見を得ております。社外監査役伊藤利之は当社との資本関係及び取引関係がない独立役員として、医師として医療業界での豊富な経験や知識を生かして当社経営に関する適切な意見を得ております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関しては、経験や知識、能力を勘案し、当社経営上適任と考えられる人材を選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,744	70,177	-	-	32,567	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	22,800	22,800	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、広く高齢社会に貢献すべき企業として、報酬の透明性・アカウンタビリティ・客観性を確保しながら、中長期の株主価値と役員報酬の連動性を担保し、かつ、成果発揮へのインセンティブを引き出すよう設定されており、社外取締役で構成される報酬諮問委員会からの答申に基づき、取締役会でこれを決定しております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 107,908千円

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役会及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に果たすことができるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,500	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,500	-	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,101	1,344,736
売掛金	206,922	218,683
レンタル未収入金	872,404	864,441
有価証券	2,999,367	2,999,619
商品	19,347	13,558
貯蔵品	21,604	23,396
繰延税金資産	329,639	308,306
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	124,414	114,699
貸倒引当金	41,400	37,200
流動資産合計	7,869,401	7,850,243
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	12,033,431	12,404,970
減価償却累計額	9,560,323	9,680,992
レンタル資産(純額)	2,473,107	2,723,978
建物及び構築物	720,275	698,658
減価償却累計額	180,029	196,738
建物及び構築物(純額)	540,245	501,920
機械装置及び運搬具	220,606	222,306
減価償却累計額	177,680	194,505
機械装置及び運搬具(純額)	42,926	27,801
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	-	5,999
その他	270,064	332,863
減価償却累計額	191,028	178,203
その他(純額)	79,036	154,659
有形固定資産合計	3,193,445	3,472,490
無形固定資産		
のれん	4,737	2,836
その他	78,105	134,867
無形固定資産合計	82,843	137,703
投資その他の資産		
投資有価証券	107,908	107,908
長期貸付金	1,021	6,327
繰延税金資産	201,105	209,154
その他	361,986	240,966
貸倒引当金	3,850	3,850
投資その他の資産合計	668,171	560,505
固定資産合計	3,944,460	4,170,699
繰延資産	869	500
資産合計	11,814,731	12,021,444

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,985	126,737
レンタル資産購入未払金	228,201	306,367
未払法人税等	230,570	258,820
賞与引当金	126,511	132,603
レンタル資産保守引当金	490,200	416,700
災害損失引当金	-	43,010
その他	321,306	250,163
流動負債合計	1,518,775	1,534,402
固定負債		
繰延税金負債	7,862	7,514
退職給付引当金	410,573	447,643
役員退職慰労引当金	45,352	11,035
その他	183,131	176,079
固定負債合計	646,919	642,272
負債合計	2,165,694	2,176,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,300
資本剰余金	1,641,300	1,641,300
利益剰余金	5,442,494	5,629,038
自己株式	401,326	401,326
株主資本合計	9,579,768	9,766,312
少数株主持分	69,268	78,457
純資産合計	9,649,036	9,844,769
負債純資産合計	11,814,731	12,021,444

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,371,320	8,632,428
売上原価	4,267,662	4,568,359
売上総利益	4,103,658	4,064,068
販売費及び一般管理費	1 3,020,780	1 2,933,249
営業利益	1,082,877	1,130,818
営業外収益		
受取利息	18,797	7,654
受取配当金	270	1,206
ソフトウェア使用料	32,223	32,406
レンタル資産修繕収入	17,168	17,800
補助金収入	44,070	22,123
雑収入	17,774	7,357
営業外収益合計	130,304	88,549
営業外費用		
為替差損	674	2,054
雑損失	1,163	681
営業外費用合計	1,838	2,736
経常利益	1,211,343	1,216,632
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,600	3,450
特別利益合計	6,600	3,450
特別損失		
固定資産売却損	-	2 3,434
固定資産除却損	3 16,074	3 32,600
災害損失引当金繰入額	-	43,010
本社移転費用	4 37,920	-
賃貸借契約解約損	6,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,050
特別損失合計	60,494	102,096
税金等調整前当期純利益	1,157,449	1,117,985
法人税、住民税及び事業税	552,833	519,204
法人税等調整額	8,857	12,936
法人税等合計	561,691	532,140
少数株主損益調整前当期純利益	-	585,845
少数株主利益又は少数株主損失()	1,706	9,189
当期純利益	597,464	576,656

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	585,845
包括利益	-	585,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	576,656
少数株主に係る包括利益	-	9,189

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,897,075	2,897,300
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	225	-
当期変動額合計	225	-
当期末残高	2,897,300	2,897,300
資本剰余金		
前期末残高	1,641,075	1,641,300
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	225	-
当期変動額合計	225	-
当期末残高	1,641,300	1,641,300
利益剰余金		
前期末残高	5,242,164	5,442,494
当期変動額		
剰余金の配当	390,033	390,112
当期純利益	597,464	576,656
連結範囲の変動	7,100	-
当期変動額合計	200,330	186,543
当期末残高	5,442,494	5,629,038
自己株式		
前期末残高	401,326	401,326
当期末残高	401,326	401,326
株主資本合計		
前期末残高	9,378,988	9,579,768
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	450	-
剰余金の配当	390,033	390,112
当期純利益	597,464	576,656
連結範囲の変動	7,100	-
当期変動額合計	200,780	186,543
当期末残高	9,579,768	9,766,312
少数株主持分		
前期末残高	35,708	69,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,559	9,189
当期変動額合計	33,559	9,189
当期末残高	69,268	78,457

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,414,697	9,649,036
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	450	-
剰余金の配当	390,033	390,112
当期純利益	597,464	576,656
連結範囲の変動	7,100	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,559	9,189
当期変動額合計	234,339	195,732
当期末残高	9,649,036	9,844,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,157,449	1,117,985
減価償却費	2 1,484,762	2 1,644,912
長期前払費用償却額	12,906	15,336
のれん償却額	1,901	1,901
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,600	4,200
賞与引当金の増減額（ は減少）	920	6,091
レンタル資産保守引当金の増減額（ は減少）	2,400	73,500
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	43,010
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,583	37,070
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,588	34,317
受取利息及び受取配当金	19,067	8,861
固定資産売却損益（ は益）	-	3,434
固定資産除却損	16,074	32,600
レンタル資産除却損	18,364	14,476
移転費用	38,166	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,050
売上債権の増減額（ は増加）	52,138	3,798
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,313	6,162
前払費用の増減額（ は増加）	754	1,436
未収入金の増減額（ は増加）	11,812	5,175
レンタル資産の取得による支出	3 1,548,740	3 1,705,727
仕入債務の増減額（ は減少）	29,131	4,752
未払金の増減額（ は減少）	5,714	1,513
その他	51,717	30,685
小計	1,185,903	1,094,793
利息及び配当金の受取額	19,063	8,863
法人税等の支払額	814,305	490,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,661	612,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,016	178,250
無形固定資産の取得による支出	10,702	110,511
長期貸付けによる支出	1,380	11,304
長期貸付金の回収による収入	2,997	5,998
長期前払費用の取得による支出	4,476	13,006
差入保証金の差入による支出	103,895	14,595
差入保証金の回収による収入	8,427	106,680
その他	3,463	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,509	214,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	429	-
配当金の支払額	390,573	390,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,143	390,277

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	485	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167,477	7,887
現金及び現金同等物の期首残高	4,483,654	4,336,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,291	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,336,469	4,344,356

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)グリーンケアサービス (株)グリーンケアガーデン グリーンケアヴィレッジ(株) グリーンメディ(株) (株)グリーンケアブリッジ (株)グリーンケアはーねす (株)ライフタイム (株)グリーンケアふらの (株)グリーンケア芳珠</p> <p>上記のうち、(株)グリーンケアふらの及び(株)グリーンケア芳珠については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)グリーンケアサービス (株)グリーンケアガーデン グリーンケアヴィレッジ(株) グリーンメディ(株) (株)グリーンケアブリッジ (株)グリーンケアはーねす (株)ライフタイム (株)グリーンケアふらの (株)グリーンケア芳珠</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 当社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。</p> <p>その他の有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15年 機械装置及び運搬具 7年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>レンタル資産保守引当金 当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>レンタル資産保守引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 当社は、東日本大震災により被災したレンタル資産の滅失等の損失に備えるため、当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び 償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・ フロー計算書における 資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替 予約取引については、振当処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 当社社内規程に基づき、為替相場変動 リスクをヘッジしております。 なお、投機的な取引は行わない方針で あります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象 とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等 の重要な条件が同一であり、高い相関関 係があると考えられるため、有効性の評 価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等 は、当連結会計年度の費用として処理して おります。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額 法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してありま す。</p>	
<p>6. のれん及び負のれんの 償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額 法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ4,874千円減少、税金等調整前当期純利益は27,924千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,047,704千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,247千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,467千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,874千円</td> </tr> </table>	給料	1,047,704千円	賞与引当金繰入額	73,247千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,467千円	退職給付費用	42,874千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,079,281千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,571千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,949千円</td> </tr> </table>	給料	1,079,281千円	賞与引当金繰入額	86,571千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,901千円	退職給付費用	44,949千円
給料	1,047,704千円																
賞与引当金繰入額	73,247千円																
役員退職慰労引当金繰入額	9,467千円																
退職給付費用	42,874千円																
給料	1,079,281千円																
賞与引当金繰入額	86,571千円																
役員退職慰労引当金繰入額	5,901千円																
退職給付費用	44,949千円																
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,750千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,074千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,750千円	機械装置及び運搬具	783千円	工具、器具及び備品	540千円	計	16,074千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,434千円</td> </tr> </table>	建物	511千円	工具、器具及び備品	2,923千円	計	3,434千円		
建物及び構築物	14,750千円																
機械装置及び運搬具	783千円																
工具、器具及び備品	540千円																
計	16,074千円																
建物	511千円																
工具、器具及び備品	2,923千円																
計	3,434千円																
<p>4 本社移転費用には、原状回復費用、移転作業費用及び固定資産除却損を含めております。</p> <p>なお、本社移転費用に含めている固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,212千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,475千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,212千円	工具、器具及び備品	262千円	計	15,475千円	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,502千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,600千円</td> </tr> </table>	建物	25,502千円	機械装置	88千円	工具、器具及び備品	925千円	ソフトウェア	6,083千円	計	32,600千円
建物及び構築物	15,212千円																
工具、器具及び備品	262千円																
計	15,475千円																
建物	25,502千円																
機械装置	88千円																
工具、器具及び備品	925千円																
ソフトウェア	6,083千円																
計	32,600千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	597,464千円
少数株主に係る包括利益	1,706千円
計	595,757千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	180,332	36	-	180,368
合計	180,332	36	-	180,368
自己株式				
普通株式	3,044	-	-	3,044
合計	3,044	-	-	3,044

(注)普通株式の発行済株式総数の増加36株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,033	2,200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,112	利益剰余金	2,200	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	180,368	-	-	180,368
合計	180,368	-	-	180,368
自己株式				
普通株式	3,044	-	-	3,044
合計	3,044	-	-	3,044

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	390,112	2,200	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	301,450	利益剰余金	1,700	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,337,101 有価証券勘定 2,999,367 現金及び現金同等物 4,336,469	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,344,736 有価証券勘定 2,999,619 現金及び現金同等物 4,344,356
2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。	2 同左
3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。	3 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	4,101	1,038	3,062	建物及び構築物	4,101	1,661	2,439
機械装置及び運搬具	22,093	16,466	5,626	機械装置及び運搬具	13,432	11,614	1,818
(有形固定資産)その他	8,364	3,608	4,755	(有形固定資産)その他	8,364	5,052	3,311
合計	34,558	21,113	13,445	合計	25,897	18,327	7,570
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,874千円 1年超 7,570千円 合計 13,445千円				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,218千円 1年超 4,351千円 合計 7,570千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 6,157千円 減価償却費相当額 6,157千円				同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,431千円 減価償却費相当額 4,431千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 19,794千円 1年超 23,413千円 合計 43,208千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 11,046千円 1年超 20,454千円 合計 31,500千円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金、レンタル未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、レンタル資産購入未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これらの営業債務、未払法人税等は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、短期貸付金について、社内管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券は、社内管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務、未払法人税等について、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。また、連結子会社は、当社と同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,337,101	1,337,101	-
(2)売掛金	206,922	206,922	-
(3)レンタル未収入金	872,404	872,404	-
(4)有価証券及び投資有価証券	2,999,367	2,999,367	-
(5)短期貸付金	2,000,000	2,000,000	-
資産計	7,415,795	7,415,795	-
(1)買掛金	121,985	121,985	-
(2)レンタル資産購入未払金	228,201	228,201	-
(3)未払法人税等	230,570	230,570	-
負債計	580,757	580,757	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)レンタル未収入金、(5)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)レンタル資産購入未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	107,908

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,337,101
売掛金	206,922
レンタル未収入金	872,404
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	
社債	3,000,000
短期貸付金	2,000,000
合計	7,416,428

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金、レンタル未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、レンタル資産購入未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これらの営業債務、未払法人税等は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、短期貸付金について、社内管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券は、社内管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務、未払法人税等について、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。また、連結子会社は、当社と同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,344,736	1,344,736	-
(2)売掛金	218,683	218,683	-
(3)レンタル未収入金	864,441	864,441	-
(4)有価証券及び投資有価証券	2,999,619	2,999,619	-
(5)短期貸付金	2,000,000	2,000,000	-
資産計	7,427,481	7,427,481	-
(1)買掛金	126,737	126,737	-
(2)レンタル資産購入未払金	306,367	306,367	-
(3)未払法人税等	258,820	258,820	-
負債計	691,925	691,925	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)レンタル未収入金、(5)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)レンタル資産購入未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	107,908

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,344,736
売掛金	218,683
レンタル未収入金	864,441
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	
社債	3,000,000
短期貸付金	2,000,000
合計	7,427,861

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,999,367	2,999,367	-
合計		2,999,367	2,999,367	-

2. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 107,908千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,999,619	2,999,619	-
合計		2,999,619	2,999,619	-

2. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 107,908千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	393,404	430,630
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	17,169	17,013
(3) 退職給付引当金((1)+(2))(千円)	410,573	447,643

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	57,044	53,009
(2) 利息費用(千円)	5,546	5,901
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	902	2,096
(4) 退職給付費用((1)+(2)+(3))(千円)	63,492	56,814

(注) 前連結会計年度において簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員64名	当社取締役5名 当社従業員3名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 788株	普通株式 624株
付与日	平成15年2月28日	平成17年4月27日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	定められておりません。	同左
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成25年1月22日	自平成19年4月28日 至平成22年4月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	116	624
権利確定	-	-
権利行使	36	-
失効	16	-
未行使残	64	624

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	221,193
行使時平均株価 (円)	58,195	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員64名	当社取締役 5名 当社従業員 3名
株式の種類別の ストック・オプションの数（注）	普通株式 788株	普通株式 624株
付与日	平成15年 2月28日	平成17年 4月27日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	定められておりません。	同左
権利行使期間	自 平成17年 2月 1日 至 平成25年 1月22日	自 平成19年 4月28日 至 平成22年 4月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	64	624
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	4	624
未行使残	60	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	12,500	221,193
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金 15,881	貸倒引当金 14,548
未払事業税 17,643	未払事業税 19,340
賞与引当金 50,125	賞与引当金 52,003
レンタル資産保守引当金 198,040	レンタル資産保守引当金 168,346
税務上の繰越欠損金 8,266	災害損失引当金 17,376
その他 40,172	税務上の繰越欠損金 4,761
繰延税金資産 (流動) 小計 330,130	その他 33,329
評価性引当額 490	繰延税金資産 (流動) 小計 309,707
繰延税金資産 (流動) 合計 329,639	評価性引当額 1,400
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) 合計 308,306
退職給付引当金 165,871	繰延税金資産 (固定)
税務上の繰越欠損金 26,849	退職給付引当金 180,847
その他 39,303	税務上の繰越欠損金 26,598
繰延税金資産 (固定) 小計 232,024	その他 32,781
評価性引当額 30,919	繰延税金資産 (固定) 小計 240,227
繰延税金資産 (固定) 合計 201,105	評価性引当額 31,073
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 合計 209,154
固定資産圧縮積立金 7,862	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定) 合計 7,862	固定資産圧縮積立金 7,514
繰延税金資産の純額 522,882	繰延税金負債 (固定) 合計 7,514
	繰延税金資産の純額 509,946
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
住民税均等割 4.9	住民税均等割 5.1
その他 0.3	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に介護保険制度における介護給付等に基づくサービスを展開しており、取り扱う各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、介護保険制度における介護給付等を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「福祉用具サプライ事業」及び「在宅介護サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「福祉用具サプライ事業」は、指定居宅サービス事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等のサービスを行っております。「在宅介護サービス事業」は、小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護等のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,704,900	666,419	8,371,320	-	8,371,320
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,160	2,155	6,315	6,315	-
計	7,709,060	668,574	8,377,635	6,315	8,371,320
セグメント利益又は 損失（ ）	1,255,189	43,845	1,211,343	-	1,211,343
セグメント資産	11,206,245	610,032	11,816,278	1,546	11,814,731
その他の項目					
減価償却費	1,315,364	22,708	1,338,072	-	1,338,072
のれんの償却額	-	1,901	1,901	-	1,901
受取利息	18,762	35	18,797	-	18,797
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,527,230	1,874	1,529,104	-	1,529,104

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	福祉用具 サプライ	在宅介護 サービス	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,882,330	750,097	8,632,428	-	8,632,428
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,707	25,252	28,959	28,959	-
計	7,886,037	775,349	8,661,387	28,959	8,632,428
セグメント利益	1,216,086	546	1,216,632	-	1,216,632
セグメント資産	11,411,327	614,617	12,025,944	4,500	12,021,444
その他の項目					
減価償却費	1,476,288	22,791	1,499,079	-	1,499,079
のれんの償却額	-	1,901	1,901	-	1,901
受取利息	7,632	22	7,654	-	7,654
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,890,020	2,146	1,892,166	-	1,892,166

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,315	28,959
合計	6,315	28,959

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権の相殺消去	1,546	4,500
合計	1,546	4,500

2. セグメント利益又は損失（ ）及びセグメント利益の合計額は、連結財務諸表の経常利益と一致してあります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	福祉用具サプライ	在宅介護サービス	合計
当期償却額	-	1,901	1,901
当期末残高	-	2,836	2,836

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,008	総合商社	(被所有)直接 65.5	介護用品の購入等 役員の兼任等	介護用品等の購入	4,556	買掛金	2,688

- (注) 1. 三菱商事(株)の資本金は平成21年12月末現在の金額であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
介護用品等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業	-	資金貸借取引	資金の貸付	-	短期貸付金	2,000,000
							受取利息	7,751	未収収益	62

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株)（東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680,000	金融業	-	資金貸借取引	資金の貸付	-	短期貸付金	2,000,000
							受取利息	2,864	未収収益	60

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株) (東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	54,024.10円	1株当たり純資産額	55,076.09円
1株当たり当期純利益金額	3,369.68円	1株当たり当期純利益金額	3,251.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,368.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,251.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	597,464	576,656
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	597,464	576,656
期中平均株式数(株)	177,306	177,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	73	47
(うち新株予約権)	(73)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数312個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(平成17年4月27日定時株主総会決議、新株予約権の数312個)。 なお、上記新株予約権は、平成22年4月27日をもって行使期間満了となり、消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,148,761	2,163,740	2,193,906	2,126,018
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	202,584	264,435	361,445	289,520
四半期純利益金額(千円)	100,770	134,199	188,290	153,395
1株当たり四半期純利益金額(円)	568.28	756.80	1,061.85	865.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,465	1,239,244
売掛金	96,498	98,328
レンタル未収入金	872,717	864,762
有価証券	2,999,367	2,999,619
商品	19,347	13,558
貯蔵品	21,604	23,396
前払費用	94,902	89,756
繰延税金資産	320,155	301,567
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
未収入金	15,633	10,225
その他	10,335	10,902
貸倒引当金	41,400	37,200
流動資産合計	7,668,627	7,614,162
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	12,033,431	12,404,970
減価償却累計額	9,560,323	9,680,992
レンタル資産(純額)	2,473,107	2,723,978
建物	383,611	361,416
減価償却累計額	136,918	135,311
建物(純額)	246,693	226,104
構築物	1,578	1,578
減価償却累計額	483	548
構築物(純額)	1,095	1,030
機械及び装置	217,553	216,300
減価償却累計額	176,775	192,658
機械及び装置(純額)	40,778	23,642
車両運搬具	-	2,327
減価償却累計額	-	533
車両運搬具(純額)	-	1,794
工具、器具及び備品	262,232	324,090
減価償却累計額	185,992	172,294
工具、器具及び備品(純額)	76,239	151,796
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	-	5,999
有形固定資産合計	2,896,044	3,192,476
無形固定資産		
特許権	9	4
商標権	5,110	4,022
ソフトウェア	67,964	63,901
その他	-	62,150
無形固定資産合計	73,083	130,079

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,908	107,908
関係会社株式	241,400	241,400
長期貸付金	-	4,369
従業員に対する長期貸付金	1,021	1,957
関係会社長期貸付金	278,074	250,792
長期前払費用	8,807	13,476
繰延税金資産	229,723	238,444
差入保証金	317,821	195,161
その他	5,650	5,650
貸倒引当金	3,850	3,850
投資損失引当金	72,500	72,500
投資その他の資産合計	1,114,055	982,810
固定資産合計	4,083,183	4,305,366
資産合計	11,751,811	11,919,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,985	126,737
レンタル資産購入未払金	228,201	306,367
未払金	204,075	155,176
未払法人税等	226,736	248,404
未払消費税等	28,748	-
預り金	12,238	10,922
賞与引当金	120,137	122,028
レンタル資産保守引当金	490,200	416,700
災害損失引当金	-	43,010
その他	60,487	67,658
流動負債合計	1,492,811	1,497,005
固定負債		
退職給付引当金	410,573	447,643
役員退職慰労引当金	45,352	11,035
長期預り保証金	171,341	166,156
固定負債合計	627,267	624,834
負債合計	2,120,078	2,121,840

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,300
資本剰余金		
資本準備金	1,641,300	1,641,300
資本剰余金合計	1,641,300	1,641,300
利益剰余金		
利益準備金	16,370	16,370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,478,089	5,644,044
利益剰余金合計	5,494,459	5,660,414
自己株式	401,326	401,326
株主資本合計	9,631,733	9,797,687
純資産合計	9,631,733	9,797,687
負債純資産合計	11,751,811	11,919,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
レンタル売上高	7,026,981	7,088,821
商品売上高	682,079	797,216
売上高合計	7,709,060	7,886,037
売上原価		
レンタル売上原価	3,247,447	3,476,285
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,743	19,347
当期商品仕入高	480,675	517,871
合計	501,419	537,218
商品期末たな卸高	19,347	13,558
商品売上原価	482,071	523,660
売上原価合計	3,729,518	3,999,945
売上総利益	3,979,542	3,886,092
販売費及び一般管理費	2,864,002 ₁	2,781,103 ₁
営業利益	1,115,539	1,104,988
営業外収益		
受取利息	12,627	7,470
有価証券利息	10,501	4,264
ソフトウェア使用料	32,223	32,406
レンタル資産修繕収入	17,168	17,800
雑収入	17,279	7,517
営業外収益合計	89,800	69,459
営業外費用		
株式交付費	20	-
為替差損	674	2,054
雑損失	270	312
営業外費用合計	965	2,366
経常利益	1,204,374	1,172,081
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,600	3,450
特別利益合計	6,600	3,450
特別損失		
固定資産売却損	-	3,434 ₂
固定資産除却損	16,074 ₃	32,600 ₃
災害損失引当金繰入額	-	43,010
本社移転費用	37,920 ₄	-
賃貸借契約解約損	6,500	-
投資損失引当金繰入額	27,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,050
特別損失合計	87,494	102,096
税引前当期純利益	1,123,479	1,073,434
法人税、住民税及び事業税	549,000	507,500
法人税等調整額	243	9,867
法人税等合計	549,243	517,367
当期純利益	574,235	556,067

【レンタル売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料		422,040			443,394		
外注労務費		62,902			68,196		
レンタル資産保守引当 金繰入額		165,868			93,233		
その他		157,512	808,323	24.9	162,835	767,659	22.1
経費							
減価償却費		1,321,060			1,556,330		
地代家賃		447,156			415,562		
その他		670,907	2,439,123	75.1	736,732	2,708,625	77.9
レンタル売上原価			3,247,447	100.0		3,476,285	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,897,075	2,897,300
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	225	-
当期変動額合計	225	-
当期末残高	2,897,300	2,897,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,641,075	1,641,300
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	225	-
当期変動額合計	225	-
当期末残高	1,641,300	1,641,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,370	16,370
当期末残高	16,370	16,370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,293,887	5,478,089
当期変動額		
剰余金の配当	390,033	390,112
当期純利益	574,235	556,067
当期変動額合計	184,202	165,954
当期末残高	5,478,089	5,644,044
自己株式		
前期末残高	401,326	401,326
当期末残高	401,326	401,326
株主資本合計		
前期末残高	9,447,080	9,631,733
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	450	-
剰余金の配当	390,033	390,112
当期純利益	574,235	556,067
当期変動額合計	184,652	165,954
当期末残高	9,631,733	9,797,687

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 3～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災したレンタル資産の滅失等の損失に備えるため、当事業年度末における発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ4,874千円減少、税引前当期純利益は27,924千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,026,444千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,067千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,467千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,874千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">166,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">169,813千円</td> </tr> <tr> <td>情報処理費</td> <td style="text-align: right;">242,971千円</td> </tr> </table>	給料	1,026,444千円	賞与引当金繰入額	73,067千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,467千円	退職給付費用	42,874千円	法定福利及び厚生費	166,444千円	減価償却費	169,813千円	情報処理費	242,971千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,055,381千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,175千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,949千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">173,861千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">139,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,335千円</td> </tr> <tr> <td>情報処理費</td> <td style="text-align: right;">263,684千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,434千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,502千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,600千円</td> </tr> </table>	給料	1,055,381千円	賞与引当金繰入額	86,175千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,901千円	退職給付費用	44,949千円	法定福利及び厚生費	173,861千円	旅費及び交通費	139,684千円	減価償却費	90,335千円	情報処理費	263,684千円	建物	511千円	工具、器具及び備品	2,923千円	計	3,434千円	建物	25,502千円	機械及び装置	88千円	工具、器具及び備品	925千円	ソフトウェア	6,083千円	計	32,600千円
給料	1,026,444千円																																														
賞与引当金繰入額	73,067千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,467千円																																														
退職給付費用	42,874千円																																														
法定福利及び厚生費	166,444千円																																														
減価償却費	169,813千円																																														
情報処理費	242,971千円																																														
給料	1,055,381千円																																														
賞与引当金繰入額	86,175千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,901千円																																														
退職給付費用	44,949千円																																														
法定福利及び厚生費	173,861千円																																														
旅費及び交通費	139,684千円																																														
減価償却費	90,335千円																																														
情報処理費	263,684千円																																														
建物	511千円																																														
工具、器具及び備品	2,923千円																																														
計	3,434千円																																														
建物	25,502千円																																														
機械及び装置	88千円																																														
工具、器具及び備品	925千円																																														
ソフトウェア	6,083千円																																														
計	32,600千円																																														
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,750千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,074千円</td> </tr> </table>	建物	14,750千円	機械及び装置	762千円	車両運搬具	20千円	工具、器具及び備品	540千円	計	16,074千円																																					
建物	14,750千円																																														
機械及び装置	762千円																																														
車両運搬具	20千円																																														
工具、器具及び備品	540千円																																														
計	16,074千円																																														
<p>4 本社移転費用には、原状回復費用、移転作業費用及び固定資産除却損を含めております。</p> <p>なお、本社移転費用に含めている固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,212千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,475千円</td> </tr> </table>	建物	15,212千円	工具、器具及び備品	262千円	計	15,475千円																																									
建物	15,212千円																																														
工具、器具及び備品	262千円																																														
計	15,475千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,044	-	-	3,044
合計	3,044	-	-	3,044

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,044	-	-	3,044
合計	3,044	-	-	3,044

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(借主側)	(借主側)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 11,200千円	1年内 2,400千円
1年超 1,200千円	1年超 3,200千円
合計 12,400千円	合計 5,600千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 241,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 241,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 15,881	貸倒引当金 14,548
未払事業税 17,554	未払事業税 19,026
賞与引当金 48,535	賞与引当金 49,299
レンタル資産保守引当金 198,040	レンタル資産保守引当金 168,346
その他 40,143	災害損失引当金 17,376
繰延税金資産(流動)計 320,155	その他 32,970
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)計 301,567
退職給付引当金 165,871	繰延税金資産(固定)
その他 67,573	退職給付引当金 180,847
繰延税金資産(固定)小計 233,444	その他 61,317
評価性引当額 3,721	繰延税金資産(固定)小計 242,165
繰延税金資産(固定)計 229,723	評価性引当額 3,721
繰延税金資産合計 549,878	繰延税金資産(固定)計 238,444
	繰延税金資産合計 540,011
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7
住民税均等割 4.9	住民税均等割 5.1
その他 0.7	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	54,317.14円	1株当たり純資産額	55,253.03円
1株当たり当期純利益金額	3,238.67円	1株当たり当期純利益金額	3,135.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,237.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,135.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	574,235	556,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	574,235	556,067
期中平均株式数(株)	177,306	177,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	73	47
(うち新株予約権)	(73)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数312個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(平成17年4月27日定時株主総会決議、新株予約権の数312個)。 なお、上記新株予約権は、平成22年4月27日をもって行使期間満了となり、消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ソフィアメディ(株)	100	88,000
		その他(2銘柄)	5,500	19,908
		計	5,600	107,908

【債券】

有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJリース(株)短期社債	3,000,000	2,999,619
		計	3,000,000	2,999,619

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	12,033,431	1,635,894	1,264,355	12,404,970	9,680,992	1,357,563	2,723,978
建物	383,611	21,144	43,339	361,416	135,311	21,973	226,104
構築物	1,578	-	-	1,578	548	65	1,030
機械及び装置	217,553	-	1,253	216,300	192,658	17,047	23,642
車両運搬具	-	2,327	-	2,327	533	533	1,794
工具、器具及び備品	262,232	116,081	54,223	324,090	172,294	36,635	151,796
土地	58,130	-	-	58,130	-	-	58,130
建設仮勘定	-	5,999	-	5,999	-	-	5,999
有形固定資産計	12,956,538	1,781,448	1,363,171	13,374,814	10,182,338	1,433,819	3,192,476
無形固定資産							
特許権	35	-	-	35	30	4	4
商標権	10,877	-	-	10,877	6,854	1,087	4,022
ソフトウェア	843,515	46,421	25,074	864,863	800,961	44,400	63,901
その他	-	62,150	-	62,150	-	-	62,150
無形固定資産計	854,428	108,572	25,074	937,926	807,846	45,493	130,079
長期前払費用	113,055	16,184	11,188	118,051	104,575	11,342	13,476
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. レンタル資産の当期増加額はベッド、車いす等の取得であります。
2. レンタル資産の当期減少額はベッド、車いす等の除却であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,250	41,050	750	44,500	41,050
投資損失引当金	72,500	-	-	-	72,500
賞与引当金	120,137	122,028	120,137	-	122,028
レンタル資産保守引当金	490,200	416,700	255,394	234,805	416,700
災害損失引当金	-	43,010	-	-	43,010
役員退職慰労引当金	45,352	5,901	40,218	-	11,035

(注) 貸倒引当金及びレンタル資産保守引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43
預金	
普通預金	1,232,664
郵便貯金	4,292
別段預金	2,243
小計	1,239,200
合計	1,239,244

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)三井・メディックス	3,784
(有)メディカル商会	2,507
北酸(株)	2,150
(株)ヤマサキ	1,783
(有)クリーンサプライ	1,770
その他	86,332
合計	98,328

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期貸倒 損失額 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
96,498	826,131	823,551	750	98,328	89.3	43.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ．レンタル未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホームケア・ジャパン(株)	55,753
(株)大黒ヘルスケアサービス	43,835
ニック(株)	42,398
山形パナソニック(株)	22,636
(株)小田島アクティ	16,397
その他	683,741
合計	864,762

レンタル未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
872,717	7,222,540	7,230,495	864,762	89.3	43.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ．商品

品目	金額(千円)
入浴補助用具	4,551
腰掛便座	3,873
マットレス	1,452
手すり	418
排泄関連用品	329
その他	2,933
合計	13,558

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
少額レンタル資産	20,961
部品	1,966
その他	468
合計	23,396

へ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	2,000,000
合計	2,000,000

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
アロン化成(株)	53,752
(株)ミキ	14,601
(株)モルテン	9,473
パラテクノ(株)	4,146
(株)G.REST	4,055
その他	40,708
合計	126,737

ロ．レンタル資産購入未払金

相手先	金額(千円)
フランスベッド(株)	66,146
(株)モルテン	54,610
パラマウントベッド(株)	44,535
矢崎化工(株)	36,379
(株)ミキ	30,263
その他	74,433
合計	306,367

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第12期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第13期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

(第13期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第13期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本ケアサプライの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本ケアサプライが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本ケアサプライの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本ケアサプライが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。